

1 創造的復興による新たな広島県づくり

(2) 未来に挑戦する産業基盤の創生 ①地域経済の再生と新たな発展

国への提案事項

被災した企業等の復旧・復興が完了するまで、きめ細かな支援を継続すること

1 中小企業等に対するきめ細かな支援の継続

全ての企業等の復旧・復興事業が完了するまで、

- ・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(中小企業等「グループ補助金」)を継続すること
- ・被災地域販路開拓支援事業(小規模事業者「持続化補助金」)を継続すること

2 地域の中核的な企業に対する支援措置の実施

- ・グループ補助金の対象外となる大企業に対して県が行う復旧支援について、財政措置を講じるなど、国としても支援を行うこと

【提案先省庁:経済産業省, 中小企業庁】

1 創造的復興による新たな広島県づくり

(2) 未来に挑戦する産業基盤の創生

① 地域経済の再生と新たな発展

課題

● 中小企業等に対する支援

- ・平成31年度中の復旧完了をめざしているが、河川改修工事等の完了後でなければ、施設の再築に着手できない等の特殊事情を有する事業者については、今年度内に事業が完了しない可能性がある。
- ・持続化補助金を活用する者も多く、グループ補助金と同じ期間での措置が必要である。

● 中核的企業に対する支援

- ・被害規模が大きく、1社あたりに対する支援額が高額になるなど、財政的負担が大きい。

【県の助成制度】

条件	・施設、設備に対する投資額5億円以上 ・雇用維持 ・土砂撤去等に係る費用の1/4を市町が負担
対象	・施設、設備 ・土砂撤去等に係る費用
助成率	・固定資産評価額×5% ・土砂撤去等に係る費用×50%
上限	10億円

現状/広島県の取組

○ 中小企業等に対する支援

グループ補助金	持続化補助金
<ul style="list-style-type: none">・これまでの取組状況 認定グループ数:50グループ 認定事業者数:992者 うち補助金希望者数790者 交付決定事業者数:425者 (R元.5.29時点)・スケジュール グループ認定申請 ~6/18 交付申請 ~8/23	<ul style="list-style-type: none">・グループ補助金と同補助率になるよう県で追加補助を実施し、活用を促進 <p>(国の持続化補助金採択者数:756者 (追加公募・1次採択分まで))</p>

○ 中核的企業に対する支援

大企業については、グループ補助金等の対象にならず、自助努力による復旧が求められる。

このため、大企業の県内での早期復旧を後押しし、県外流出を防ぐとともに地域の経済・雇用の回復を図るため、県独自の支援制度を創設した。